

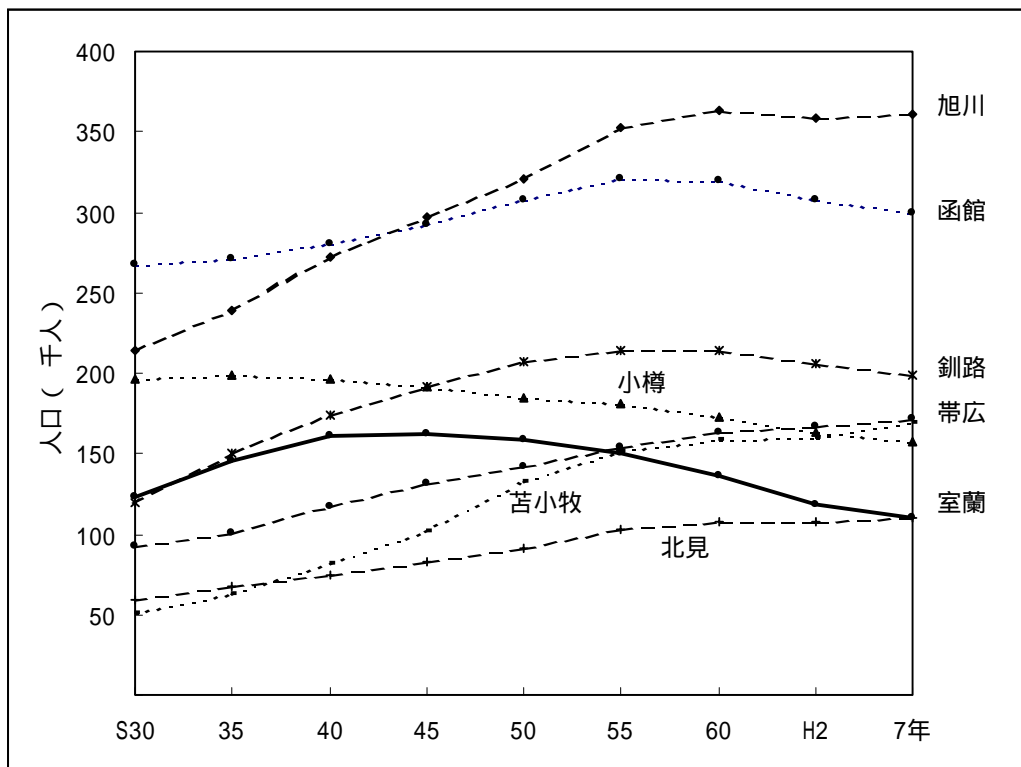
1.2 室蘭市産業の概況

1.2.1 厳しい環境下にある室蘭市の経済

室蘭市の人口と就業者数

- 国勢調査報告から室蘭市の人口についてみると、昭和40年代までは順調な伸びを示し、ピーク時には16万人を超えていたが、その後一貫して減少傾向を示しており、平成7年には109,766人となっている。なお、住民基本台帳によると、平成10年度末の時点における室蘭市の人口は105,464人となっている。
- また、昭和30年以降の人口の伸びについて道内中核都市と比較すると、道内中核都市の人口は比較的安定した推移をみせているのに対して、室蘭市は昭和50年以降の落ち込みが顕著となっている。

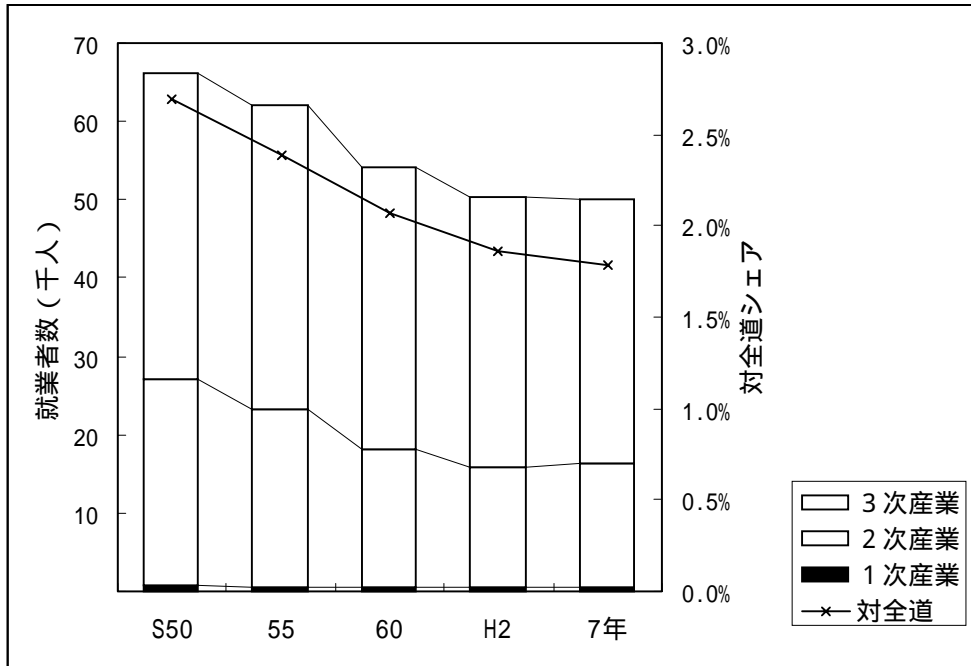
図表1.2-1 道内主要都市の人口の推移



資料：「国勢調査報告」（総務庁）

- 室蘭市の就業構造について、平成7年における就業者数からみると、総数50,174人のうちサービス業が約14,200人と最も多くなっており、就業者総数の28%を占めている。次いで、商業が約11,900人、製造業が約8,900人となっており、総数に占める割合は、それぞれ24%、18%となっている。
- 就業者数からみた産業規模は以上のとおりであるが、対全道の特化係数からみると、建設業、製造業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、商業及びサービス業が1.0を超えている。とりわけ製造業においては、特化係数が1.75と極めて大きくなっており、室蘭市の基幹産業であるといえる。
- 就業者数の推移についてみると、昭和50年に66,210人であったものが、平成7年には50,174人まで減少しており、20年間に約16,000人が減少している。この減少について産業別にみると、製造業が約8,400人、運輸・通信業が約4,100人、商業が約3,300人の減少となっており、減少率は、製造業が49%、運輸・通信業が51%、商業が22%となっている。

図表 1. 2 - 2 室蘭市の就業者数の推移



資料：「国勢調査報告」（総務庁）

主な経済指標からみた室蘭市産業の概況

- 次に、事業所統計調査から事業所数の推移についてみると、昭和 50 年に 7,000 事業所を超えたが、昭和 56 年の 7,635 事業所をピークとして、それ以降は減少に転じ、平成 8 年には 6,454 事業所となっている。
- そのほか主な指標としては、工業出荷額が 5,046 億円（平成 9 年）、商業販売額が 3,689 億円（平成 9 年）、サービス業従業者数が 17,333 人（平成 8 年）となっている。
- これまでみてきた指標の対全道比についてみると、工業出荷額の比率が 8.2% と非常に高くなっている。これは、人口及び就業者数の対全道比を大きく上回っており、北海道の中でも工業集積の進んだ都市として存立しているのがわかる。
- さらに、これらの指標の過去 5 年間での伸びをみると、工業出荷額以外は北海道市部及び全道の伸びを下回る結果となっている。

図表 1. 2 - 3 室蘭市の主な経済指標

	室蘭市		対 5 年前比			
	実数	対全道	室蘭市	北海道市部	全道	全国
人口 (人、H7)	109,766	1.9%	0.93	1.02	1.01	1.02
就業者数 (人、H7)	50,174	1.8%	1.00	1.06	1.04	1.04
事業所数 (H8)	6,454	2.2%	0.96	0.99	0.98	0.99
工業出荷額 (億円、H9)	5,046	8.2%	1.08	1.00	0.99	0.98
商業販売額 (億円、H9)	3,689	1.5%	0.92	0.95	0.97	0.88
サービス業従業者数 (人、H8)	17,333	2.2%	1.10	1.12	1.12	1.13

注：商業販売額のみ対 6 年前比

資料：「国勢調査報告」・「事業所・企業統計調査報告」（総務庁）
「工業統計表」・「商業統計表」（通商産業省）

1.2.2 室蘭市の発展に大きな役割を担う工業

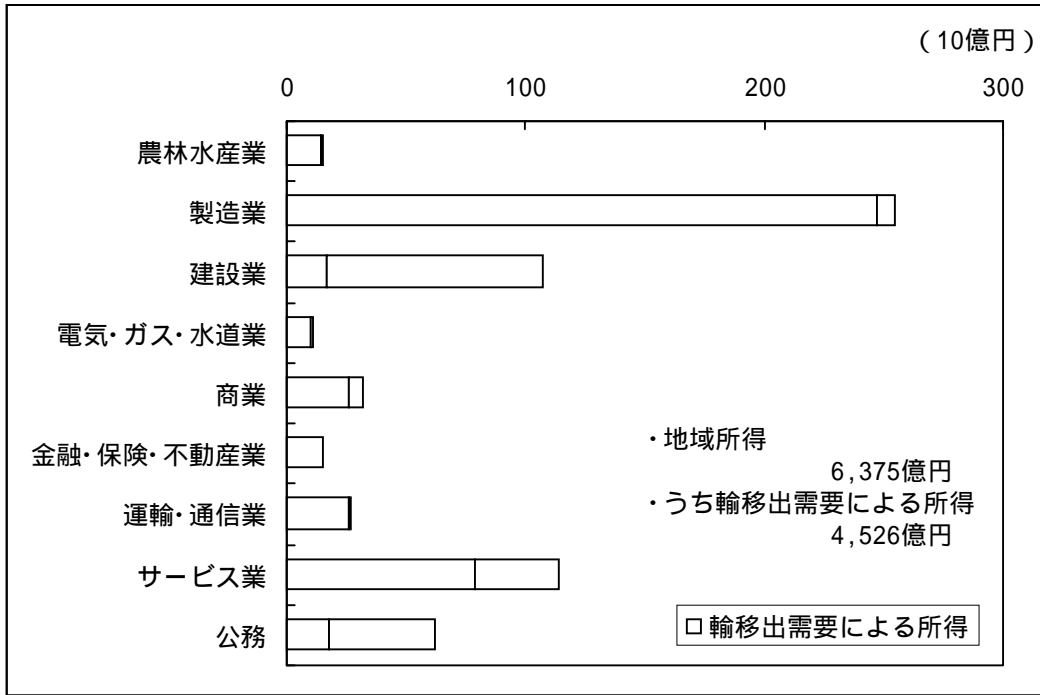
就業者数からみた製造業の影響

- 先にみてきたように、室蘭市の就業者数は昭和 50 年からの 20 年間で約 16,000 人の減少がみられたが、このうち製造業における減少が半数を超えていた。
- 室蘭市の就業者数は、製造業の増減が大きく影響しており、平成 2 年までは、製造業とともに大きな減少が続けていたが、平成 7 年にかけては製造業の増加に併せて、就業者数もわずかな減少にとどまり、5 万人の規模を維持している。
- また、製造業就業者の比率は、昭和 50 年における 26%からは低下しているものの、平成 7 年においても 18%を占めており、依然として高い比率を示している。
- このように製造業は他産業との深い関わりを保っているため、製造業における変動が室蘭市経済に大きく影響するものといえる。

産業連関分析からみた製造業の役割

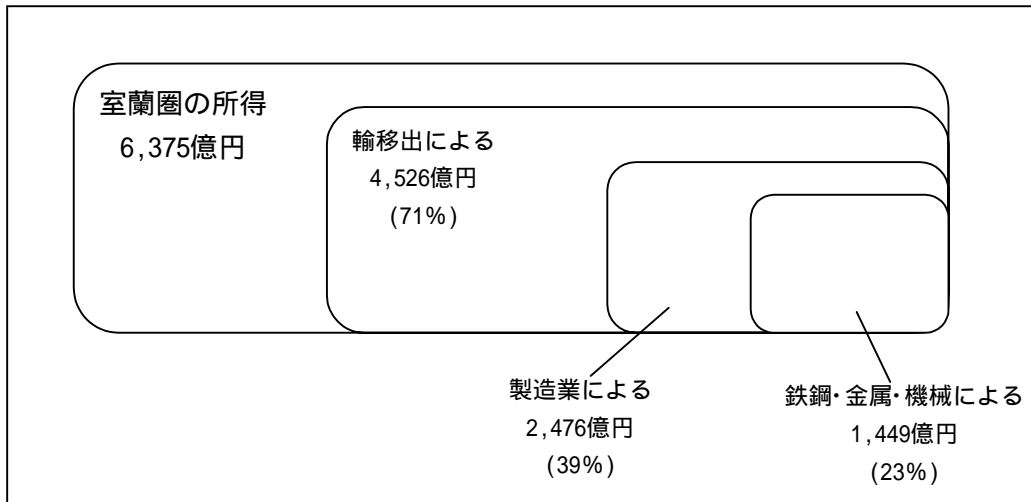
- 室蘭市・登別市・伊達市の 3 市（室蘭圏）を対象として実施された調査では、平成 6 年における室蘭圏の所得（国でいう GDP の概念に相当）は 6,375 億円であり、その 4 割にあたる 2,546 億円が工業の活動によるものと推計されている。
- 工業の活動による所得誘発の比率について全道値と比較をしてみると、全道値は 2 割となっており、室蘭圏の 4 割はかなり高い比率であるといえる。
- 工業の活動による所得 2,546 億円の内訳についてみると、その大部分が輸移出需要によって誘発されており、その誘発額は 2,476 億円となっている。これは、室蘭圏全体での輸移出需要による所得 4,526 億円の 5 割を超えている。
- また、工業による所得の詳細についてみると、鉄鋼・金属・機械の占める比率が高く、これら 3 業種で室蘭圏における所得の 24%にあたる 1,514 億円をもたらしている。このうち、輸移出需要によるものが 1,449 億円となっている。
- このことに加えて、鉄鋼・金属・機械の 3 業種は関連産業への生産波及の比率が高く（産業間連関が大きく）なっている。
- この 3 業種については、域外に向けた活動により地域に多くの所得をもたらし、しかも域内での循環を大きくしていることから、地域経済における役割の大きさを計量的に示しているといえる。
- この分析は 3 市を対象としたものであるが、室蘭市単独の場合を想定してみると、他の 2 市に比べて工業活動の比率がさらに高いことから、この傾向がより顕著になるものと予想できる。

図表 1. 2 - 4 室蘭圏において各産業の活動が地域にもたらす所得



注：室蘭市・登別市・伊達市の3市を対象とした産業連関分析
 資料：「胆振中部地域振興計画策定調査」（財団法人北海道地域総合振興機構）

図表 1. 2 - 5 室蘭圏における輸移出による所得形成



注：室蘭市・登別市・伊達市の3市を対象とした産業連関分析
 資料：「胆振中部地域振興計画策定調査」（財団法人北海道地域総合振興機構）

社会経済の動向と室蘭市産業の概況

〔社会経済環境の大きな変化として〕

国際化
情報化
少子高齢化
環境問題
新たな地方の時代

〔産業活動においては〕

市場化・グローバル化
製造業の国際分業体制が進展
高付加価値化への圧力
さらに進む技術革新
素材産業の停滞
ベンチャー企業の育成など新産業創出の
必要性、特徴的な中小企業の活動
地域経済における構造的問題の顕在化

〔厳しい環境下にある室蘭市の経済〕

人口及び就業者数は昭和50年代以降、一貫して減少傾向
就業者の減少は製造業が最も多く、運輸・通信業、商業と続いている
就業構造は製造業の比率が極めて高く、室蘭市の基幹産業
各経済指標の過去5年間の伸びは、工業出荷額を除き、北海道市部及び全道の伸びを下回る

〔室蘭市の発展に大きな役割を担う工業〕

室蘭市の就業者数は、製造業の動きが大きく影響
平成6年における室蘭圏（室蘭市・登別市・伊達市）の所得のうち、4割が工業の活動によって形成される
工業による所得誘発の大部分が輸移出活動によるものである
とりわけ鉄鋼・金属・機械は産業間連関が大きい

社会経済環境の変化に対応した新たな工業
集積が室蘭市の経済を活性化する